



市民の声を市政に反映

杉森ひろゆき

市議会議員ニュース

杉森弘之後援会広報委員会発行
752号 2019年3月26日
 〒300-1235 牛久市刈谷町1-41-8
 TEL・Fax：870-0335
 携帯：090-5587-7693
 Mail：sugimori@max.hi-ho.ne.jp

東海再処理施設の危険性

日本最大規模の施設

第1回定例会一般質問 ①-C

杉森議員は3月6日、牛久市議会第1回定例会で、①東海村原子力施設事故時の対応、②子どもの生命と権利を守るために、③非正規雇用職員の処遇改善について、一般質問しました。今号では①のCを掲載します。

廃止が決まったが

【杉森議員の質問】次に、東海村の再処理施設事故の想定について質問します。東海再処理施設は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)の東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所に所属する、日本で最初の核燃料の再処理工場で、2016年現在の名称は「再処理技術開発センター」です。

施設は1977年から再処理を開始。原発の使用済み核燃料からプルトニウムやウランを取り出し再利用する国の核燃料サイクル政策の中核だったが、福島第一原発事故後、新規規制基準への対応に巨額の費用がかかるため、機構は2014年に廃止を決定し、**2018年に廃止を認可**されました。これまで1140トンの使用済み核燃料を再処理していますが、計画では**廃止完了まで70年かかり、費用は1兆円かかる**といえます。

東海第2原発6基分の核廃棄物

問題は、再処理により、施設内に約400立米、約430京(けい、兆の1万倍)ベクレルの高レベル放射性廃液があるということです。青森県六ヶ所村の再処理施設が240立米ですから、この400立米ははるかに大きい規模で



放射能汚染から子どもを守る

甲状腺エコー検査

関東子ども健康調査支援基金による甲状腺エコー検査が3月9日に牛久市、10日に取手市で実施されました。

同基金は、関東における放射能汚染から子どもを守るために発足した、“市民の、市民による、市民のための基金”です。

基金は、『子ども達が将来も元気に暮らすためには、今、予防原則の見地に立って、調査を始めなければならない』、という、大勢の市民の湧き上がる思いから、茨城県、千葉県が呼びかけ人となって、関東の汚染地域で健康管理調査(甲状腺検査)を行うために、2013年9月1日設立しました。

牛久市での検査では杉森議員もスタッフとして参加し、約70名が受診しました。牛久市は市民の甲状腺検査の補助をしていますが、受診者の数が先細りのようです。今回の検査は市民の要望が小さくないことを示しています。宣伝方法の工夫と、市民との協働を強化していく必要があるのではないのでしょうか。



す。その量は **100 万 kW 級原発(東海第 2 原発も 110 万 kW) 6~7 基分の核廃棄物**に相当するといわれています。

冷却装置停止後 11 時間で爆発

原子力問題に詳しい山崎久隆氏によると、原子力規制庁が 2013 年に発表した「再処理施設における潜在的ハザードに関する実態把握調査報告書案」に、「プルトニウム溶液は冷却機能喪失後 23 時間~71 時間で沸騰に達し、水素掃気機能喪失後 11 時間~144 時間で水素の爆発範囲の下限値である 4%濃度に到達する」と書いており、安全装置停止から 11 時間で爆発する危険性があるのです。また、再処理施設には津波対策の防波堤はありません。

旧ソ連では「ウラル核惨事」

再処理施設の事故は 1957 年、旧ソ連時代にマヤーク再処理施設で冷却装置の故障で発生した爆発事故があります。原子力事故・故障の評価の国際的尺度で、国際原子力機関 (IAEA) と経済協力開発機構原子力機関 (OECD/NEA) が策定した国際原子力事象評価

尺度 INES (イネス) で、上から 2 番目のレベル 6 (大事故) と判定され、「ウラル核惨事」と呼ばれています。広大な立ち入り禁止地域が設定され、住民避難も行われましたが、冷戦期であったため、情報が謎に包まれています。

西独は人口半数の死亡想定

旧西ドイツは 1976 年にヴァッカーズドルフ再処理工場の建設計画を立てた際、重大事故時の放射性物質拡散シミュレーションを実施し、ヨーロッパ全域に核の被害が及び、最終的死亡者数は西ドイツ全人口の半分に上る可能性があるとし、計画中止に至ったそうです。

日本は逆に安全基準を下げる

このような危険な施設に対し、我が国の「原子力災害対策指針」は 2017 年に U P Z の範囲をわずか 5 km に縮小してしまいました。再処理施設は東海第 2 原発より牛久に 2.6 km ほど近くにあり、住民の生命と財産を守る使命を持つ自治体として、東海再処理施設の事故と牛久市への放射能汚染の危険性について、どのように考えているか質問します。

当市への影響も否定できない

【市民部長の答弁】東海再処理施設は、原子力発電所同様、万が一重大な事故が起きてしまった場合は、放射性プルームによる当市への影響も完全には否定できないものであると認識しています。

再処理施設事故への対応は

【杉森議員の質問】牛久市として、必要な対応について、どのように考えているかお聞きします。

対応は屋内退避?

【市民部長の答弁】東海再処理施設の事故による対応については、先ほどの答弁と同様に、緊急的な防護措置として、屋内退避を必要に応じて実施する考えでいます。

